



発行 / 西東京市
編集 / 企画部広報広聴課
〒188-8666
東京都西東京市南町5・6・13

市役所代表電話 / **0424-64-1311**
ホームページアドレス <http://www.city.nishitokyo.tokyo.jp>
(携帯電話)
<http://mobile.city.nishitokyo.tokyo.jp>

21世紀を拓き
緑と活気にあふれ
一人ひとりが輝くまち

電話で聞く、
ホームページ情報
「西東京市テレホンウェブ」
0424-66-5811

西東京

今号の主な内容

2面 「西東京市はいま」 ～子育て支援について～

市が行っているさまざまな子育て支援事業の主なものを2回にわたってご案内します。今号では、子育て相談等の窓口と手当・医療費助成などの制度についてお知らせします。

4～5面 あなたの地域の 民生委員・児童委員

厚生労働大臣から委嘱され、地域福祉のために活動する市内各地区の民生委員・児童委員・主任児童委員をご紹介します。



9面 青少年ジャズビッグバンド養成講座

多摩北部都市広域行政圏協議会で実施する養成講座です。あなたもジャズやラテン演奏を楽しみませんか。



10面 ご参加ください 高齢者大学

高齢者の方が身近な場所で学べるように、高齢者大学を開講します。文学・法律・医学等さまざまな科目の募集を行います。



倉持会長から答申を受ける市長

総合計画策定審議会 行財政改革推進委員会

答申

公募市民等で構成される「総合計画策定審議会」、「行財政改革推進委員会」から、市長に答申が提出されました。それぞれの答申の概要をお知らせします。
なお、答申の全文は、情報公開コーナー(田無庁舎3階 保谷庁舎1階)図書館 西東京市ホームページでご覧になれます。

総合計画策定審議会答申

「西東京市総合計画策定にあたっての基本方針について」

総合計画策定審議会は、平成13年8月31日に市長から諮問を受け、西東京市総合計画策定にあたっての基本方針について検討を重ね、4月11日に市長に答申を提出しました。本答申を受け、同日に市長から、西東京市基本構想案、基本計画案の策定について、総合計画策定審議会に諮問されました。

答申の概要

総合計画の趣旨

西東京市においては、社会経済情勢の大きな変化に的確に対応し、また、新しいまちづくりを総

総合計画の期間

21世紀の新しいまちづくりに向けた将来都市像を実現するために必要な計画期間を10年間と設定し、社会経済情勢や行財政制度の変化、市民ニーズの多様化などに的確に対応できる、より実効性を持つたものとして策定すべきです。

合的かつ計画的に進めていくためにも、新市建設計画との整合性を図るとともに、さらに新たなニーズを踏まえた総合計画を速やかに策定し、21世紀の新たな都市像を目指した長期的な展望を示していくことが必要です。

総合計画の構成

総合計画の構成は、基本構想、基本計画、実施計画により構成することが望ましいものと考えます。

基本構想は、平成25年度を目標年度とし、まちづくりの基本理念と将来都市像とともに、これを達成するための基本方針を明らかにし、総合的かつ計画的な行政運営の指針となるべきものです。

基本計画は、基本構想を受け、まちづくりの将来都市像を達成するための基本的な施策の体系を示すものです。計画期間は、平成16年度から25年度までを目標年度とし、平成16年度、20年度を前期基本計画、平成21年度、25年度を後期基本計画とします。

実施計画は、基本計画に定められた施策を具体的な事業として財政的な裏付けを持って実施していくことを目的とするものです。事業の達成目標を明確に定めることなどにより、実効性の高い計画を策定していくべきものと考えます。

新市建設計画の位置付け

新しいまちづくりの指針を示した新市建設計画の重要性を勘案し、この新市建設計画との整合性を図るとともに、さらに新たなニーズを踏まえた総合計画とする必要があります。

市民参加の手法、情報公開

学識経験者および一般公募市民で構成する総合計画策定審議会を、総合計画策定の中心的な位置付けとし、さらに、より多くの市民の意見を総合計画へ反映させてい

くために、市民や小中学生などを対象としたワークショップの開催や市民の多様な意見、情報、知識等を幅広く収集するための市民意見提出手続制度をとり入れていくことも検討していく必要があります。

また、市民と市との信頼関係に基づく協働を実現していくことができるよう、情報の公開に努めていくことが重要です。

庁内の推進体制

総合計画の策定にあたっては、計画の実現に向けた職員自らの目標意識を明確にすることが必要です。

将来人口のとりえ方

人口推計調査の結果をもとに、西東京市のさらなる発展性を目指して、総合計画の中で政策目標などを

行財政改革推進委員会答申

「高質のシティライフをめざして 改革に決断とスピードを」

行財政改革推進委員会は、昨年8月7日に市長から諮問を受け、行財政改革について検討を行い、3月29日に市長に答申を提出しました。答申では、厳しい財政状況の中、効率性を重視した市政運営で新しい行政ニーズに対応するため、さまざまな視点から改革の提言を行っています。

答申の概要

市民の選択

合併は、両市民の意思に基づいたものであり、極めて重要な決定に市民が参加した結果です。市民と行政は、この機会を積極的に活用し、成熟したまちを作るために、協働して課題に取り組まなければなりません。

新市の将来構想、建設計画、総合

を設定し、将来人口についての調整を加えることも検討するべきです。

「市民意向調査」と「市民意識調査」のとりえ方

市民意向調査(田無市・保谷市合併に関する投票方式による市民意向調査)および市民意識調査(西東京市市民意識調査)を最大限尊重し、総合計画を策定していきます。

個別計画との調整

地域情報化計画、地域福祉計画等の個別計画の策定にあたっては、総合計画が市の最上位計画であることを十分認識し、各計画策定に関する情報等を相互に提供することなどにより、総合計画と個別計画との整合を図っていくことが必要です。

改革に決断とスピードを

計画を踏まえ、市民が望むまちづくりを進めていく必要があります。本委員会は、合併に伴う状況の変化を踏まえつつ、これまでの行政活動をチェックするとともに、今後の行政施策等を検討し、西東京市の将来に向けてどのような行財政改革が必要かを検討しました。自治体には、経営体である以上、コスト意識やマネージメント意識を持ち、具体的な目標を設定することが求められます。また、市民感覚に立ち、具体的に発想して実行するとともに、不公平感の是正や説明責任を果たすことも重要です。一方、行財政改革は、市民生活とも密接に関係しています。市民は、主権者として行政とともに自治体を管理・運営しているという自覚が必要です。

2面に続く

企画課(田無庁舎内線112、115)